

創作 来世の二つの国とライフスタイル

2024年1月 松村 眞

はじめに

この世に生を受けた者は必ず現世を去る時が来る。「その時」がいつなのか本人もわからないし、若い時には想像もしない。しかし中年も後半になり現役を退く頃になると、余生の生き方とともに漠然とだがあとどのくらい生きられるのか意識するようになる。その時期も過ぎて平均寿命に近づき、同年代の友人や知人が来世に旅立つと、いつ自分が「その時」を迎えてもおかしくないと思知らされる。では「その時」の先はどうなるのだろうか。科学的には何もないというのが常識だとしても、その先の世界を具体的に想像するのも意義があると思う。というのも俗説の天国や極楽浄土は、自分が移り住むにはあまりにもイメージが希薄で実感がない。一方、漫画のような絵で多少のイメージがある地獄は、単に恐怖感をあおるだけで明らかに非現実的な架空の世界でしかない。知りたい・想像したいのは、そこに住んで生活している自分の姿なのだ。そこで本稿では望ましい来世の姿と、そこに住む人のライフスタイルを描いてみようと思う。

1. 来世の二つの国

筆者が望む来世には二つの国があり、入国するときどちらかを選べる。入国してからも原則として5年経てばもう一方の国に移籍できる。どちらの国もすべての人が健康で、居住地域は厳寒や猛暑のない快適な気候に恵まれている。年齢や性格は入国したときの状態が固定され、以降は永遠に変わらない。だからもう年を取らず死ぬこともない。病気は入国した時点で完全に治癒され、その後は怪我もしないし発病することもない。だから二つの国にはクリニックも病院も存在しない。生活に必要な費用と住宅は支給されるから、浪費しなければ飢えることもホームレスになることもない。

では二つの国はどう違うのかというと、一つは「消費者の国」で生産活動から完全に解放されており、働くのは私生活の家事しかない。したがって大半の時間が快適な消費生活に向けられている。居住地域には趣味やスポーツの施設が散在し、郊外には自然が豊かな山岳地域や海浜地区が広がっている。もう一つは「生産者の国」で、週に35時間の生産活動が義務づけられている。生産活動が中心なので、趣味やスポーツの施設は消費者国に比べて少ない。代わって多いのは生産施設で、大小さまざまな工場やオフィスビルが立地している。生産技術を習得するための教育施設や研修施設も少なくない。郊外には広大な農業地域・林業地域・漁業地域・鉱業地域・工業地域があり、港湾も含めた大規模な流通施設もあ

る。このため、自然が豊かな山岳地域や海浜地区は消費者国に比べて少なく遠い。

2. 消費者国の概況

2.1 消費者国の入国審査

消費者国への入国希望者は最初に入国審査を受ける。審査するのは現世での犯罪履歴で、一定水準以上の犯罪歴があると入国を認められない。犯罪歴には刑法だけでなく民法も含まれ、過失によるものも既に時効になった犯罪も含まれる。入国審査の目的は、消費者国での犯罪の発生を防ぐためである。来世は健康が保証されているので傷害事件は少ないが、人間の社会だから窃盗や詐欺事件は防げない。現世で犯罪歴がある者が必ずしも来世で罪を犯すわけではないが、潜在的な可能性が高いので排除するのである。入国許容水準は犯罪の種類・件数・与えた被害の規模によって決められており、定期的に犯罪の傾向と被害動向に応じて見直されている。

2.2 消費者国のガイダンス

入国審査が済むと行政府のガイダンス局に移動し、1週間ほど消費者国の生活に必要な説明を受ける。ガイダンスの一つは消費者国の全般状況である。人口は約100億人で、年に1億人ほど増えている。年齢構成は現世に比べれば高齢者が多いが、現世での病気はすべて治癒されているので全員が健康である。面積は約100万平方キロメートルで日本の約2.5倍だが、生産地域がないのでこの面積で不足はない。居住地域の気候は気温が20℃～30℃で、四季はあるが温度差は大きくない。郊外の山岳地域は寒暖の差がもっと大きく、冬はスキーやスケートを楽しめる。雨量は月間50～100ミリメートルで湿度が低く、快適な気候に恵まれている。集中豪雨・台風・地震はない。

国民は個人単位で登録され、所帯という家族単位はないが、性別に関係なく誰と同居しても構わない。ただし入国の段階で生殖能力が失われているので、新たな出生はない。住宅はすべて5千人規模の集合住宅で、居住棟・生活サービス棟・児童棟が隣接している。生活サービス棟にはロビー・ホール、レストラン・浴場・ジム・ライブラリー・大小の会議室・理容室と美容室・日用品や食材の販売店がある。児童棟は16歳未満の居住区で、保育施設・幼稚園・小中学校があり、年齢階層ごとに集団生活をしている。居住棟には一戸が約50平方メートルと約100平方メートルの2種類があり、希望に応じて選択できる。すべて賃貸方式で、居住権が与えられるが所有権はない。家賃は50平方メートルが月に約10万円に相当する消費ポイント、100平方メートルだとその2倍が請求される。そのほかに家賃の約半分ほどの光熱費を支払う必要がある。集合住宅の近傍には商業施設が

散在している。スーパーマーケットやコンビニ、飲食店、理容室や美容室、クリーニング店、ホテルや浴場、家具店、洋品店、スポーツ施設などである。

生活費としては、一人当たり月に約 50 万円に相当する消費ポイントが支給され、本人の携帯端末に振り込まれる。消費ポイントは貯蓄もできるが利子はなく、使用は本人にしか認められない。携帯端末には顔認証機能があり、容易に本人確認ができる。消費ポイントが支給されるのは成人だけで、16 才未満の未成年者には児童棟の管理人が必要に応じて消費チケットを支給する。支給される消費ポイントを浪費して食事もできなくなると、戸籍登録を抹消され追放される。犯罪歴がなければ入国でき、健康で住宅と生活費が保証されるが、ギャンブル依存症などで生活管理能力がないと居住を認められないのである。

国の組織には立法府・行政府・司法府があり、国会議員は選挙で選ばれるが無給のボランティアである。行政府には民生機構・福祉機構・環境保全機構・交通管理機構があるが、責任者と上級職員は国会議員と同様に無給のボランティアである。司法府の警察機構と裁判機構も、責任者と上級職員は無給のボランティアである。民生機構の主な業務は入国者の住民登録、個人 ID とメルアドの設定、住宅の提供、パソコンと携帯端末の支給、定期的な消費ポイントの支給である。支給される情報機器の保守や更新、住宅関連施設（居住棟、児童棟、生活サービス棟）の維持管理も民生機構の業務に含まれている。

福祉機構の業務は集合住宅の給食事業、未成年者の養育・教育事業、成人向けの趣味・教養・娯楽・運動・旅行事業である。環境保全機構の業務は電力供給、上水供給、下水処理、廃棄物処理である。消費者国には発電施設がなく、電力は全量を生産者国から海底ケーブルを通して輸入している。約 15 万ボルトの高圧で輸入した電力は、変電所で約 6000 ボルトを経て 200 ボルトに変圧し、地下の送電線で地域全体に配電している。大規模な製造工場がないので、6000 ボルト以上の高圧電力は需要がない。上水は河川の上流で取水し、浄水場で殺菌して配管網で給水している。下水は下流に処理施設を設け、浄化処理して海域に放流している。化学工場がないので有害物質を含む産業排水は発生しない。

廃棄物は全国から収集してコンテナに詰め、海路で生産者国に送り処理と処分を委託している。廃棄物の種類は可燃ごみと再資源化ごみで、プラスチックを含む可燃ごみは生産者国の清掃工場で焼却処理し、廃熱は電力に変換されている。再資源化ごみは建設廃材、廃車、廃家電、飲料缶を含むアルミくず、鉄くず、ガラスくず、廃紙類で、それぞれ専用の処理施設で再生原料に変換されている。なお、飲料缶や食品缶は全部アルミ製でスチール缶はない。

交通管理機構の主な業務は、全国の道路網と鉄道網の整備と維持である。鉄道

網は全国の約 2 キロごとに駅があり、国民は全員が健康なので誰でも徒歩で行くことができる。道路網も約 2 キロごとに拠点があり、拠点では無人運転の電気自動車を借りられる。このため自家用車は存在しない。

2.3 消費者国の入国登録と居住開始

ガイダンスを受けた入国者は、入国登録局に移動して戸籍登録と関連手続きをする。戸籍登録では ID ナンバーとメールアドレスが指定され、氏名と顔写真が入力されたパソコンと携帯端末が支給される。携帯端末には 2 か月分の消費ポイントが入力されており、以降は毎月末に消費ポイントが振り込まれる。氏名・顔写真・ID ナンバー・メールアドレスは固定され変更はできない。パソコンにはガイダンスで説明された情報と住所検索ソフトが入力されており、定期的に更新される。次に地図を参考に居住を希望する地区と住宅の規模を申請し、決定したらパソコンと携帯端末に追加入力される。住所・氏名・顔写真・ID ナンバー・メールアドレスは、国全体で管理する住所録に入力され、住所情報は定期的に更新される。住所情報は膨大なので氏名か ID ナンバーで検索できるようになっており、その情報から個人用の住所録を作ることができる。

戸籍登録が終了したら決定した住所の住宅に移動し、ID ナンバーで玄関キーを開錠して室内の設備を確認する。基本的な家具・照明設備・厨房機器・入浴設備は備えられているが、衣類・寝具・食器は個人の趣向を反映させる必要があるので備えつけられていない。このため消費ポイントを使って、生活サービス棟か近傍の小売店で購入する。

2.4 消費者国のライフスタイル

ライフスタイルは年齢・性別・生活習慣・趣味などで異なるから、本稿では現世で典型的なサラリーマンだった A さんの日常を紹介しよう。A さんは勤務していた家電量販店を定年で退社し、子供が成長して出ていったマンションに奥さんと二人で住んでいた。健康には問題なく豊富な自由時間を主にゴルフと旅行に費やすシニアライフを楽しんでいた。ところが 75 才の誕生日に予期せぬ脳内出血に見舞われ、緊急手術の甲斐なく 10 日後には他界して消費者国に入国した。今は入国して 5 年になるから、新しい環境に慣れて満ち足りた消費生活を楽しんでいる。住宅は紹介された集合住宅で面積は約 50 平方メートル、家賃は光熱費を含めて約 15 万円に相当する消費ポイントである。今は一人住まいだが、いずれは同年代の奥さんも入国してくるので、その時はもっと広い約 100 平方メートルの部屋に借り換えたいと思っている。

A さんの起床は 7 時頃で、コーヒーを一杯飲んでから朝食にする。メニューは

トーストに野菜サラダが定番で、ベーコンか半熟卵を添えることが多い。現世では食後に胃腸薬と血圧降下剤を飲んでしたが、今は薬を飲むことがないから飲み忘れの心配がない。食後はテレビの朝番組を眺め、それからパソコンで送られてくるメルマガと新聞を読む。紙媒体の新聞はない。午前中は衣類を洗濯し、それから雑誌か単行本を読んでいる。昼食は着替えて生活サービス棟のレストランに行き主に麺類を食べている。着替えるのが面倒で美味しい食材が冷蔵庫に残っている時は、自室で手早く調理して食べる。夕食はメニューが豊富な生活サービス棟のレストランを利用するが、週に1回から2回は同好会の仲間と外部の専門店に食べに行く。食後には落ち着いた雰囲気のパianoバーに立ち寄ることが少なくないが、カラオケは好きではないので参加しない。

平日の午後は生活サービス棟の小会議室で開催されている趣味のサークルか、スポーツに参加することが多い。趣味のサークルには文芸、歴史、宗教、音楽、絵画、写真、ゲームがあり、有料のスクールと有志のボランティアが開催する無料の同好会がある。同好会は文芸なら読書会やエッセイ交換会があり、音楽はブラスバンド、オーケストラ、コーラスがある。歴史や宗教も分野別に多数の同好会があり、ゲームには麻雀、ブリッジ、囲碁、将棋、チェスがある。スポーツの同好会にはゴルフ、テニス、ヨガ、太極拳、卓球がある。Aさんが参加する同好会は読書会、コーラス、歴史、写真、麻雀、ゴルフの六つで、会合は月に1回か2回が多い。定例ではないが歴史は有料のスクールにも参加し、外部講師の解説を聞いて知見を深めている。このため、ほとんど毎日のように何かの予定が入っている。同じ同好会に5年から10年も続けて参加している人が多く、生活サービス棟のロビーやライブラリーには、メンバーの絵画や写真が展示されている。オーケストラやコーラスの同好会は定期的にホールでコンサートを開催している。同好会といっても水準が高いので、外部から聞きに来る人も多い。

Aさんが外に出かけて参加する定期的な会合は、学校や現世の職場の同窓会と親しい友人との懇親会である。現世の同窓会は60代の半ばから開催頻度が少なくなり、70才を過ぎると欠席が多く開催を停止する場合が多い。加齢とともに健康障害が増えて外出が負担になるからである。しかし消費者国では全員が健康だから、年に1度の同窓会が気楽な楽しみになっている。現世の同窓会と大きく異なるのは参加者の年齢である。入国した時の年齢が固定されているから、現世で同じ年に生まれた同期も、消費者国では後から参加した人の方が高齢になる。風貌も60前に入国した人は若々しく黒髪で禿頭はいない。しかし70過ぎに入国した人は白髪が多いから、高齢者が若年者に「先輩、お元気ですか」などと挨拶している姿が珍しくない。

年に数回の親戚との懇親会も楽しいが、子供の進学や就職のような定型的な話題がないから、趣味やスポーツの活動報告が多い。Aさんは時々、長い間会って

いなかった昔の先輩や友人に会いに行く。現世で会えなくなってから久しいが、消費者国では健在だから会えば懐かしく楽しい時間になる。はじめは住所がわからないから氏名を頼りに検索システムで探し、登録されている顔写真で本人を確認する。住所とメールアドレスがわかれば、後は連絡して自宅を訪問する。距離的に少し遠くても交通機関が整備されているので、多くの場合は日帰りが可能である。宿泊してゆっくり話したい場合は近くのホテルに泊まり、翌日は帰路にある観光スポットに寄って帰宅する。親しい友人との懇親会は年に2回ぐらいだが、いくつものグループがありどれも楽しい。

最近のことだが A さんは初めて盗難にあった。鞆に入れていた携帯端末をレストランでトイレに行った間に盗まれたのである。あいにく一人だったし、盗難など滅多にないから油断していたのである。鞆の口が少し開いていて外から見えたのかもしれない。清算の段階で気がつき、すぐに警察に連絡して盗難届を出したが、鞆を置いたまま席を離れたのは軽率だったと反省している。警察は ID ナンバーから盗まれた携帯端末の所在場所を確認し、保持していた中年の男性を逮捕した。しかし、すでに約 40 万円に相当する消費ポイントが使われていた。犯人はこの端末を使って、高級一眼レフのカメラと数種類のレンズを購入していたのである。販売店は商品を売る時に顔認証をするのが普通だが、面倒なので省略する場合がある。犯人はその店が顔認証にルーズなことを事前に知っていたのである。損失金額は販売店と保険会社が負担し、後日、携帯端末に入金された。だから A さんに実害はなかったが不愉快な体験だった。一方、逮捕された犯人には窃盗罪で 40 万円に相当するペナルティーポイントが課せられた。ペナルティーポイントは犯罪の罰金に該当し、累積ポイントが 100 万円に相当する上限に達すると戸籍から抹消され追放される。

3. 生産者国の概況

3.1 生産者国の入国審査

生産者国の入国審査も、消費者国と同様に刑法だけでなく民法も対象になり時効になった犯罪も含まれる。もちろん、一定水準以上の犯罪歴があると入国を認められない。消費者国の審査と異なるのは、倫理的な犯罪と事業活動に関する犯罪の審査が厳しい点にある。倫理的な犯罪は主に特許や著作権の侵害で、商標登録の侵害も対象になる。事業活動の主な犯罪は業務上の横領や脱税、労働法や商法の違法行為、会計関連法規の逸脱などである。倫理的な犯罪と事業活動の犯罪に関する審査が厳しいのは、入国者が生産活動に従事するからで、健全な生産活動の阻害要因をなるべく排除するためである。

3.2 生産者国のガイダンス

入国審査が済むとガイドンス局で生産者国の生活に必要な説明を受ける。一つは生産者国の全般状況である。人口は約 50 億人で消費者国の半分に相当し、年に 5 千万人ほど増加している。もちろん高齢者が多いが、現世の病気や身体的な障害は入国時にすべて治癒されているので全員が健康である。面積は約 400 万平方キロメートルで日本の約 10 倍もある。人口が消費者国の半分なのに面積が 10 倍もあるのは、居住地域の周辺に広大な生産地域が広がっているからである。主な生産地域は農業地域・林業地域、漁業地域・鉱業地域・工業地域で、生産量は生産者国と消費者国の全需要に対応して計画され効率よく生産されている。

農業地域の生産品は穀類と野菜、および果実である。野菜の多くは空調設備が完備した園芸施設で生産されており、養液の供給は自動制御されていて生産性が高い。山林地域では建設用と製紙用の木材が生産されており、伐採と搬出には専用の林業機械が使用されていて作業効率が高い。漁業地域は魚介類と海苔など海藻類の生産地区で、沿岸部には広大な養殖池が広がっている。鉱業地域は鉄鉱石・ボーキサイト・銅や亜鉛など非鉄金属の鉱石・石油・天然ガスの産地で、機械化された採掘と収集のサイトから、鉄道と船で工業地域に出荷されている。工業地域は大規模なコンビナートで構成され、鉱物資源の精製と原料化、および化石燃料資源の精製と製品化が行われている。

コンビナートの一角は発電施設群で、生産地域だけでなく居住地域にも電力を供給している。居住地域には集合住宅や商業施設のほかに、消費財を生産している大小さまざまな工場とオフィスビルが立地している。生産活動が重要なので、優れた製品や製法を開発する研究施設、生産技術を習得するための教育施設、研修施設、訓練施設が少なくない。一方、趣味やスポーツの施設は消費者国に比べると相対的に少ない。居住地域の気候は消費者国の居住地域と同様で、気温は 20℃～30℃、雨量は月間 50～100 ミリメートルである。集中豪雨・台風・地震・津波はない。一方、居住地域の周辺にある生産地域は生産に適した気象なので、居住地域より季節変化が大きい。夏季はもっと高温多湿になり、冬季は零度近くに下がる地域もある。

国民は消費者国と同様に個人単位で登録され、所帯という家族単位はないが、性別に関係なく誰と同居して構わない。ただし入国の段階で生殖能力が失われているので新たな出生はない。住宅も消費者国と同様に、すべて 5 千人規模の集合住宅で一戸建てではなく、居住棟・生活サービス棟・児童棟が隣接している。生活サービス棟と児童棟の役割も消費者国と同じで、居住棟は一戸が約 50 平方メートルと約 100 平方メートルの 2 種がある。希望に応じて選択できるが家賃は相応に異なり、すべて賃貸方式で居住者に所有権はない。

生活費としては一人当たり月に約 50 万円に相当する消費ポイントの他に、10 万円に相当する職能啓発ポイントが支給され、本人の携帯端末に定期的に振り込まれる。職能啓発ポイントは消費者国にはない仕組みである。職能の自己啓発を支援する手当で、参考資料の購入、セミナーや講習会への参加、通信教育の受講、語学の習得などに充当できる。しかし用途には制限がなく届け出も不要なので、事務処理上は消費ポイントと区分していない。人材の育成や職能の向上は、現世では採用した企業の役割とされていた時代があった。その当時は新規学卒者の同時一斉採用と、終身雇用が一般的だったからである。しかし企業が職能のある人材の中途採用を開始し、転職者が増えるにつれて職能の向上は個人の責任とされるようになった。特に生産者国は年齢も職歴も多様で、高い生産性が求められることから、自己啓発の環境整備が重要なのである。消費ポイントの貯蓄機能や使用者の本人限定、使用時の携帯端末による顔認証は消費者国と同じである。16 才未満の未成年者は対象外で、必要な場合は児童棟の管理人が消費チケットを支給する。支給される消費ポイントを浪費して自立した生活が不能になると、これも消費者国と同様に戸籍から抹消され追放される。

国の組織には立法府・行政府・司法府・産業府があるが、二つの点で消費者国と異なっている。第 1 点は消費者国では国会議員も各府の上級職員もボランティア活動とされていたが、生産者国では報酬に値する業務とされている点である。したがって執務時間が生産活動時間にカウントされ、報酬水準に対応する生産価値ポイントで評価される。なお報酬自体は本人に支給されず、全額が国庫に納入される。本人には月に 60 万円に相当する消費ポイント（職能啓発分を含む）が支給されているから、実質的な生活費に問題はない。「能力に応じて働き、生活費は必要に応じて支給される」という社会主義の仕組みになっているのである。

立法府と司法府の役割は消費者国と変わらないが、行政府の役割は消費者国と異なる点がある。行政府には民生機構・福祉機構・環境保全機構・交通管理機構があり、民生機構の役割は消費者国と変わらない。福祉機構の役割も集合住宅の給食事業と未成年者の教育事業は変わらない。しかし、成人向け事業には趣味と娯楽の事業がなく、教養講座と運動、および旅行事業に限定されている。生産者国では週に 35 時間の生産活動が義務付けられており、個人としての職能啓発活動にも時間を消費する。このため、趣味と娯楽の事業は需要が少ないからである。

環境保全機構の役割としては、消費者国では電力を全面的に輸入に依存していた。しかし生産者国は発電施設を保有し、消費者国の需要分も含めて発電し供給している。また消費者国では国内で発生する可燃ごみを処理せず、生産者国に処理を委託していた。一方、生産者国では消費者国で発生する可燃ごみも含めて清掃工場で焼却処理している。再資源化ごみは建設廃材、廃車、廃家電、飲料缶を含むアルミくず、鉄くず、ガラスくず、廃紙類で、消費者国の発生分も含めて専

用の処理施設で再生原料に変換されている。交通管理機構の役割は消費者国と同じだが、居住地域の周辺に広大な生産地域が広がっているため、鉄道網の範囲が消費者国よりはるかに広い。また、生産地域では鉄鉱石などを輸送するバルク専門車両や、液体輸送のローリー車、コンテナ車が多く使用されている。

消費者国と異なる第 2 の点は産業府の存在で、生産計画機構、生産管理機構、人材育成機構、人材派遣機構で構成されている。生産計画機構の役割は、消費者国と生産者国を合わせた素材と中間財の需要を予測し、生産管理機構に生産を要請することにある。生産管理機構は目標とする生産品目と生産量を生産地域に立地する製造事業者を示し、生産目標の設定に利用してもらうとともに、年度末には生産結果の報告を求める。消費財は居住地域に立地する製造事業者が、生産地域から送られてくる素材と中間財を加工して生産する。消費財製造事業者の工場周辺には、金融機関や情報処理機関などのサービス業が立地している。

人材育成機構は全産業に必要な人材の職種と能力の水準、および報酬水準と対応する生産価値ポイントを設定し、総合的な人材育成計画を立案・実施している。生産者国では製造業もサービス業も生産性を非常に重視するので、必要な人材の職種は多岐にわたり求められる水準が高い。人材の育成には生産者国に入学した人を対象とする新規入国者教育と、すでに生産活動に従事している人材の職能向上教育がある。新規入国者教育は 6 か月から 1 年間の集合教育で、座学・施設研修・現場研修で構成されている。座学の種類はコミュニケーション、マネジメント、専門能力の 3 分野である。

現世の実務経験で一定の水準に達している者もいるが、一般的に普遍性が乏しく個人差が大きい。このため、コミュニケーションとマネジメントの分野は、新規入国者全員に実務に必要な水準を目標とした教育を行う。コミュニケーション教育の内容は、文書作成、説明、発表、情報通信機器の利用である。マネジメント教育の内容は作業計画と段取りの立案、工程設計と工程管理、資材の調達、要員計画と要員管理、リスク対策である。コミュニケーションには英語能力が必須だが、個人差が大きく集合教育には適していない。このため、自己責任で一定の水準を確保することが強く求められている。

施設研修は予め整備してある施設での実務研修で、現場研修は技術職なら工場や設計会社に派遣して行う。教育職は模擬教室と学校が施設研修と現場研修の場になり、営業職は販売店が現場研修の場になる。専門能力や技能教育は、職種ごとに保有している能力水準に応じた教育を実施する。このため、必要な教育期間は対象者によって異なり、短ければ 6 カ月、長ければ 12 カ月に達する。

集合教育終了時の専門能力水準は、就業開始後に直ちに第 1 線で役立つことを

目標にしている。このため、大学と同様に所定単位の修得が必須要件になっている。多様な能力水準が用意されているので習得が不可能な者はいない。なお、対象とする業務は知識集約度が高い。設計や製作現場の定型的な業務は、すでに自動化・機械化がされているので、実務には機械の仕組みや制御の知識まで求められる。農業分野は施設園芸の知識が必須で、非施設農業でも施肥効果の推定や生育管理の知識も求められる。コンピューターを利用した市況データの収集や、作付け計画の収益シミュレーション能力も必要である。

履修者には習得した職種と水準を示す証明書が発行されるとともに、報酬水準が生産価値ポイントと同時に示される。ただし報酬は就業しても本人には支払われず、全額が国庫に納入される。入国者教育の教育時間は週に 35 時間で、生活費としては一人当たり月に約 50 万円に相当する消費ポイントと、10 万円に相当する職能啓発ポイントが同時に支給される。新規入国者教育の費用は国の負担なので、費用対効果の観点から履修者には 5 年間は消費者国への移籍が認められない。教育期間が 6 カ月以上の者はさらに長く、12 カ月の教育を受けた者は、原則として 10 年以上は生産者国に留まるように強く求められている。なお、実態としては生産者国から消費者国への移籍希望者が少ない。生産活動への参画による社会貢献に満足し、誇りを持っている人が多いのである。

一方、すでに生産活動に従事している人材の職能向上教育は、多様な職種と水準が用意されており、本人の希望で自由に選択受講できる。ただし、新規入国者教育と異なり有料である。人材育成機構のもう一つの役割は、継続的な人材の職能評価である。出発点は新規入国者教育終了時の生産価値ポイントで、その後は就業現場で定期的に再評価され、その結果により報酬水準と生産価値ポイントが修正される。なお前述のように報酬は本人に支給されず全額が国庫に納入される。

人材派遣機構は、生産者国だけでなく消費者国も含めて全人材を派遣する。人材需要者には派遣が可能な人材の職種と水準、および報酬水準と対応する生産価値ポイントを開示する。人材需要者はその中から必要な人材を検索し、人材派遣機構に派遣を要請する。人材需要者は主に生産者国の製造事業者、輸送事業者、流通事業者、サービス事業者、人材派遣事業者である。一方、国の組織にも人材需要があり、生産者国と消費者国の立法府・行政府・司法府・産業府が人材派遣を求めている。なお、サービス事業者には金融事業者、卸売り事業者、小売事業者、教育事業者、情報処理事業者、人材派遣事業者などすべてのサービス業が含まれている。消費者国には生産活動を担う者がいないので、必要な事業の管理者と従事者は全員が生産者国からの派遣になる。このため、消費者国内に事業の拠点を設ける場合が多い。その場合は消費者国から用地を借りて拠点施設を整備する。多いのは接客をとまなう小売業、飲食業、サービス業、スポーツ施設、ホテル、浴場である。

集合住宅内のレストラン・浴場・ジム・理容室と美容室・日用品と食材の販売店も、生産者国からの派遣者が運営している。児童棟の保育施設・幼稚園・小中学校も、生産者国からの派遣者が運営する事業である。派遣者の住宅には消費者国の集合住宅を借りて賃料を派遣元が負担する。なお、人材派遣機構は派遣先になった事業者や政府機関に対して、定期的に派遣者の執務時間の報告を求める。その結果、もし恒常的に週 35 時間に達しない派遣者があれば派遣を取り消し、週 35 時間に達する見込みのある他の事業者に派遣する。

3.3 生産者国の入国登録と居住開始

入国者はガイダンスが終わると、消費者国への入国と同様に戸籍登録と関連手続きをする。戸籍登録では ID ナンバーとメールアドレスが指定され、氏名と顔写真が入力されたパソコンと携帯端末が支給される。携帯端末には 2 か月分の消費ポイントと自己啓発ポイントが入力されており、以降は継続して毎月末に振り込まれる。氏名・顔写真・ID ナンバー・メールアドレスは固定され変更はできない。パソコンにはガイダンスで説明された情報と住所検索ソフトが入力されており定期的に更新される。次に希望する住所と住宅の規模を申請し、決定したら氏名とともにパソコンと携帯端末に追加入力される。氏名・顔写真・ID ナンバーとメールアドレスは、消費者国と同様に国全体で管理する住所録に入力され、住所情報は定期的に更新される。住所情報は膨大なので、氏名か ID ナンバーから検索できるようになっている。戸籍登録が終了したら決定した住所の住宅に移動し、ID ナンバーで玄関キーを開錠して室内の設備を確認する。基本的な家具・厨房機器・入浴設備は消費者国と同様に備えつけられているが、衣類・寝具・食器は備えつけられていない。このため、生活サービス棟か近傍の小売店で消費ポイントを使って購入する。

3.4 生産者国のライフスタイル

本稿では現世で中学校の教員だった B さんの日常を紹介しよう。B さんは大学を卒業すると中学校の教員になり、同じ自治体の中学校を何度か移動して最後は校長になっていた。公務員だったから生活は安定しており、無事に定年の 60 才を迎えて退職した。退職後は不登校の生徒を復帰させるボランティア活動を始めたが、70 才で体力の限界を感じて引退した。その数年後に肺がんが見つかり、治療したが完治せず 5 年後に他界した。消費者国ではなく生産者国に入国したのは、できれば子供の世話を続けたかったからである。今は入国して 5 年になり、実質的には現世と変わらない生活を続けている。住宅は集合住宅の一室で面積は約 50 平方メートル、家賃は光熱費を含めて約 15 万円に相当する消費ポイントである。住宅の規模や家賃は消費者国と変わらない。

平日の起床は6時頃で洗顔と歯磨きが済んだら朝食にする。メニューの定番はトースト・ソーセージ・野菜サラダ・スクランブルエッグで、飲み物はトマトジュースと紅茶である。8時半には児童棟の中学校に出勤しなければならない。このためニュースはテレビで少し眺めるだけで、送られてくる電子新聞を読む暇はない。一方、勤務のない土日と休日は起床時間が遅く、7時頃まで寝ていることが多い。朝食はトーストと野菜サラダのほかに、オムレツやベーコンソも加える。時間があるので飲み物はドリップコーヒーのほかに、冷たい牛乳か果物ジュースを飲む。食後はテレビでニュースや朝番組を眺め、机上の24インチディスプレイで電子新聞を読む。10時頃には書斎に移り、昼頃までメールの確認と返信、メルマガの購読、学校残務の処理をする。休日の昼食は生活サービス棟のレストランに食べに行く。ただし身だしなみを整えるのが面倒な時は、冷凍のパスタかピザを温めるか麺類を作って食べる。しかし外食の方が気分転換になり、知人と会えば会話を楽しめる。いろんな職種の人が住んでいるから、話題が豊富で刺激を受けることが多い。

平日の勤務は週5日で、午前の授業は朝の8時40分から12時までの4コマ、午後は3時半までの3コマである。だが、授業の準備や答案の採点もあるので、執務時間は週に約35時間になる。悩ましいのは年令が固定されているので進学や卒業がなく、現世に比べて生徒の勉強意欲を高める方法が限られている点である。このためBさんは担当する理科の実験や工作のメニューを増やし、常に新しい刺激を与えるように工夫している。昼食は同僚と生活サービス棟のレストランか、天気がよければ外の専門店に食べに出る。学校が終わると週に1回は同僚と居酒屋に飲みに行き、適当な相手がいない時は食材を買って帰り調理する。

生活サービス棟のレストランはメニューが豊富だが、Bさんは料理が得意なので自炊も苦にならない。夕食後の時間はテレビの視聴、読書、音楽鑑賞、エッセイの執筆などに時間を費やしている。休日は生活サービス棟で開催されている教養講座の中から、週に1回の世界史と英会話のスクールを選んで参加している。もちろん有料だが、勉強は嫌いではないし仲間との討議も楽しい。だから教養の習得と同時に趣味にもなっている。運動ではテニスクラブに参加し、土曜の午後にプレイを楽しんでいる。旅行には年に4回ほど2泊3日のツアーに参加している。Bさんは元校長にしては謙虚で人当たりがよく、生産者国に慣れずに戸惑っている人がいると声をかけ相談にのっている。このため、今では同じ集合住宅に大勢の友人ができ、時々近くの居酒屋に集まって情報交換をしている。職種は多様だが、共通しているのは誰もが面倒な仕事にも積極的に取り組み、人の役に立つことに誇りをもっている点である。Bさんにとっては、自分が経験したことがないビジネスの世界の話聞くのが新鮮で面白く、よい勉強にもなり、自分が関与する社会が大きく広がっている気がしている。

4. 消費者国と生産者国の選択

来世には消費者国と生産者国があり、希望によりどちらかを選べる。そこで選択の基準を「マズローの段階的な 5 つの欲求」を参考に考えてみることにする。第 1 段階は生理的な欲求と呼ばれ、飲食や性的な欲求など動物としての本能的な欲求である。この欲求が最も強く満たされないと生存が脅かされるが、満たされれば第 2 段階の安全の欲求を満たそうとする。動物はこの欲求に応じて餌を取るとき以外は安全な場所に身を潜め、天敵から身を守ろうとする。人間は風雨から身を守るために屋根のある家に住み、危害を加えられる可能性があれば武器を携える。安全の上位にある第 3 段階は所属の欲求といわれ、家庭や地域社会など組織の一員になることを望む。組織に所属することで一体感を得、孤独不安から逃れて安心感を得たいのである。組織には家庭のほかに学校や職場があるが、地域の自治会や私的な同好会も組織で、組織によって結束力や一体感に差異がある。所属の上位にある第 4 段階は承認の欲求で、他者から認知され評価されることを望む。他者からの評価だけでなく自己評価も含まれる。価値がある存在と自他ともに認められれば、自尊心を大いに満足させることができる。承認の上位にある第 5 段階は自己実現の欲求である。潜在的にもっている願望や期待の実現で、音楽家は自分が満足できる音楽を創り、美術家は自由に絵を描き、詩人は心に浮かぶことを詩に書くのが自己実現である。好奇心の満足も自己実現の一つである。

この 5 段階の欲求の満足度から、消費者国と生産者国を比べるとどうなるであろうか。両方とも第 1 段階の生理的な欲求と、第 2 段階の安全の欲求は満足させることができる。では第 3 段階の所属の欲求はどうだろう。考えられる組織は家庭、学校、職場、地域の自治会、私的な同好会などである。家庭については、両方とも個人単位で登録され所帯単位がないから、所属要求の満足度は制度としては不十分かもしれない。しかし性別に関係なく誰とでも同居できるから、望めば家庭と同じ程度の満足度が得られるであろう。

大きく異なるのは職場で、消費者国の国民には所属する職場がない。一方、生産者国では生産活動が義務化されているから、全員がどこかの職場に所属している。同じ職場は生産活動の目標を共有しているから一体感があり、不安から解放され安心感を得られやすい。職場では親しい同僚を得られる場合も多いから、孤独や孤立を防ぐ効果もあるだろう。地域の自治会や私的な同好会は両方にあるから、参加すれば同じ程度の所属満足度が得られるであろう。しかし同好会は入退会が自由で会合への出欠もほぼ自由である。このため職場に比べれば一体感が乏しく、求められる義務や責任が軽い。組織としての強度が弱いといってよいであろう。従って所属によって得られる安心感も職場より低い水準にとどまる。なお、組織としての強度が強いほど得られる一体感や安心感が大きいですが、同調圧力も相

応に強いから個人の自由を束縛する側面を避けられない。

第4段階の承認の欲求はどうであろう。消費者国の主な活動は趣味やスポーツだから、上達した絵画や写真を展覧会に出品し、高く評価されれば自尊心を大いに満足させることができる。仲間内のゴルフコンペでも、優勝してトロフィーをももらえれば気分が高揚し、承認の欲求を満たすことができる。一方、生産者国では業績の向上が組織として高く評価され、生産価値ポイントが高くなって承認の要求を満たすことができる。特別の成果がなくても、報酬が得られる生産活動をしていること自体が市場から価値のある仕事をしている証明になり、承認の欲求を満たすことができる。一般的に「稼げる仕事」の方が「ボランティア活動」より高く評価されるのは、自己満足ではなく第三者に評価される価値を提供しているからである。

第5段階の自己実現の欲求はどうであろう。消費者国の活動は組織の影響や制約が少ないから、音楽や絵画など芸術の分野は満足できる成果を追求するのに適している。趣味の分野も自由で時間に余裕があるから、自己実現の成果を手に入れられやすい。一方、生産者国では生産活動の環境が自己実現に適していれば、その分野で高い満足度を得られる可能性がある。独創的な開発のアイデアがある研究者が、その分野で設備の整った研究所に所属するような場合である。しかし生産活動の環境は、個人が自由に作り出せるものではない。このため、消費者国に比べれば自己実現の環境に適しているとは言えない。

結論としてマズローの段階的な5つの欲求は、第1段階と第2段階は消費者国と生産者国で満足度に差がない。第3段階の所属の要求は生産者国の方が満足度を高めやすいが、組織の同調圧力が自由を束縛する側面を避けられない。第4段階の承認の欲求は生産者国の方が満足度を高めやすく、第5段階の自己実現の欲求は消費者国の方が満足度を高めやすいであろう。なお、どちらを選択しても体験すると価値観や優先度が変わる可能性がある。このため本稿では5年以上経過すれば別の国に移籍できるものとした。

あとがき

本稿では来世を老化も病気も死もない二つの国で構成されるものとした。一つは生産活動がなく、もっぱら自由に消費を楽しめる消費者国である。俗説の天国に近い国かもしれない。もう一つは生産活動の義務がある生産者国である。郊外には生産地域が広がり、居住地域にも工場やオフィスが混在している。多くの産業と多様な職種があるから現世を反映する国に近いであろう。次に意図したのは、なるべく現実味のある世界にしようとしたことである。子供向けのおとぎ話ではなく、来世の社会とそこに生きる自分の姿を想像してみたかったのである。

筆者はエンジニアリング会社を 60 才の定年で退社すると、環境とエネルギー分野の調査と立案を担う個人事業を始めた。現世のうちに生産者国に移籍したようなものである。一方、定年退社と同時に背広を脱ぎ棄て、趣味三昧の生活を楽しもうと消費者国に移籍した同僚も多かった。どちらを選ぶかは本人の意思と能力、および得られる見込みの環境によるであろう。一般的に農業や自営業者には「体が動くうちはこの仕事を続けたい」という人が多い。したがって来世では生産者国を選ぶであろう。働く意思と能力があり、その能力を発揮できる環境を得られる見込みがあるからである。一方、組織の一員として働き定年で仕事を辞め、組織から離れた人は消費者国を選ぶ可能性が高い。仕事を続ける意思があり潜在能力があっても、その能力を発揮できる環境と市場が狭いことが多いからである。だが健康で働く意思があれば、専門的な職能がなくても人の役に立つ仕事は多く、意欲と好奇心があればたいはいのことはできるであろう。そうすればマズローが指摘する所属の欲求や承認の欲求を満たせるのではないだろうか。

最後に来世の自分の選択を考えると、特定の専門能力はないが生産者国を選択し、承認の欲求と多少は自己実現の欲求を満足させようとするであろう。筆者は貧乏症で趣味が少ないから、消費者国では退屈しそうにも思うのである。本稿の最後に読者に聞きたいのは、「あなたはどちらの国を選ばれますか？」である。本稿は来世だけでなく、現世のリタイアシニアにも共通の課題ではないだろうか。

以上